

平成 27 年(2015 年)徳島県産業連関表の概要

1 産業連関表のしくみ

(1) 産業連関表とは

産業連関表は、地域内において一定期間（1 年間）に行われた財貨、サービスの取引を一覧表にまとめたもので、地域経済の構造、流通過程の実態を読み取ることができる。

産業連関表は通常、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっており、代表的な各表の内容は次のとおりである。

① 取引基本表

取引基本表（狭義的にはこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。

図1 産業連関表の概念図

		中間需要				最終需要					（控除） 移輸入	県内 生産額	
		01 農 林 漁 業	02 鉱 業	03 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県 内 総 固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増			移 輸 出
		A				B					C	A + B - C	
中間 投入	01 農林漁業												
	02 鉱業												
	03 製造業												
	計 D												
粗付 加 価 値	家計外消費支出												<ul style="list-style-type: none"> ・ 行生産額 (A+B-C) と列生産額 (D+E) は一致する。 ・ 粗付加価値の合計と最終需要－輸入の合計は一致する。
	雇用者所得												
	営業余剰												
	資本減耗引当												
	間接税(除関税・輸入品 商品税)												
	(控除)経常補助金												
	計 E												
県内生産額 D + E													

取引基本表を平成 27 年徳島県産業連関表 13 部門表についてみると、例えば、表を列方向にみていくと、列 03 の製造業は、1 兆 6667 億円を生産するために、行 01 の農林漁業から 630 億円、行 02 の鉱業から 91 億円、行 03 の製造業から 6121 億円など計 9883 億円の原材

料等（中間投入）を必要としたこと、また、雇用者所得として 2796 億円が支払われたことがわかる。

一方、行方向にみると、行 03 の製造業が生産した生産物は各産業の原材料等（中間需要）として、列 01 の農林漁業に 335 億円、列 02 の鉱業に 2 億円、列 03 の製造業に 6121 億円など計 9552 億円が販売され、さらに、消費、投資、移輸出といった最終生産物として 1 兆 8711 億円（最終需要計）が販売されていることを表している。

この結果、製造業の需要合計（中間需要に最終需要を加えたもの）2 兆 8263 億円は、県内生産額 1 兆 6667 億円と県外からの移輸入 1 兆 1596 億円で賄われていることがわかる。

② 投入係数表

投入係数とは、各産業の生産物 1 単位に対する原材料等の割合を示すものであり、取引基本表の列方向の数値をその列の県内生産額で除したものである。この投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが投入係数表である。

投入係数表を 13 部門表についてみると、例えば、列 03 の製造業は、1 単位の生産を行うために、行 01 の農林漁業から 0.037775、行 02 の鉱業から 0.005470、行 03 の製造業から 0.367250 の割合で原材料等を必要としたこと、また、雇用者所得に対し 0.167736 の割合で費用を要したことがわかる。

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して 1 単位の最終需要があった場合、各産業に対する直接、間接の生産波及の大きさが最終的にどのくらいになるかを示す係数であり、投入係数から導かれる。これを一覧表にしたものが逆行列係数表である。

逆行列係数表を 13 部門表についてみると、例えば、列 03 の製造業に最終需要増が 1 単位生じた場合、行 01 の農林漁業はこの最終需要増加分の 0.023100 倍の生産が誘発される。同様に、行 02 の鉱業は 0.000149 倍、行 03 の製造業は 1.085279 倍の生産が誘発され、産業全体としては、列和（列の逆行列係数の合計）の 1.285402 倍が生産波及の大きさとなる。

(2) 産業連関表の利用方法

① 構造分析

産業連関表はそれ自体が、地域経済の全体的な規模や構造を反映するマクロ経済の統計データとなっており、表から産業構造、投入構造、需要構造などの県経済の構造を読み取ることができる。また、産業連関表を時系列でみることで、これまでの経済構造の変化や将来の経済構造の予測に利用することができる。

② 波及効果分析

産業連関表の諸係数を用いることで、経済モデルとしていくつかの仮定や前提条件はあるものの、需要増に対する生産波及効果を数量的に分析、予測できる。このことから、公共事業、各種イベントなどのプロジェクトや企業立地の影響分析など様々な事例に応用できる。

（参考）「平成 17 年徳島県産業連関表」利用による分析事例

○「香港チャーター便就航による経済波及効果」

（平成 26 年 3 月（財）徳島経済研究所）

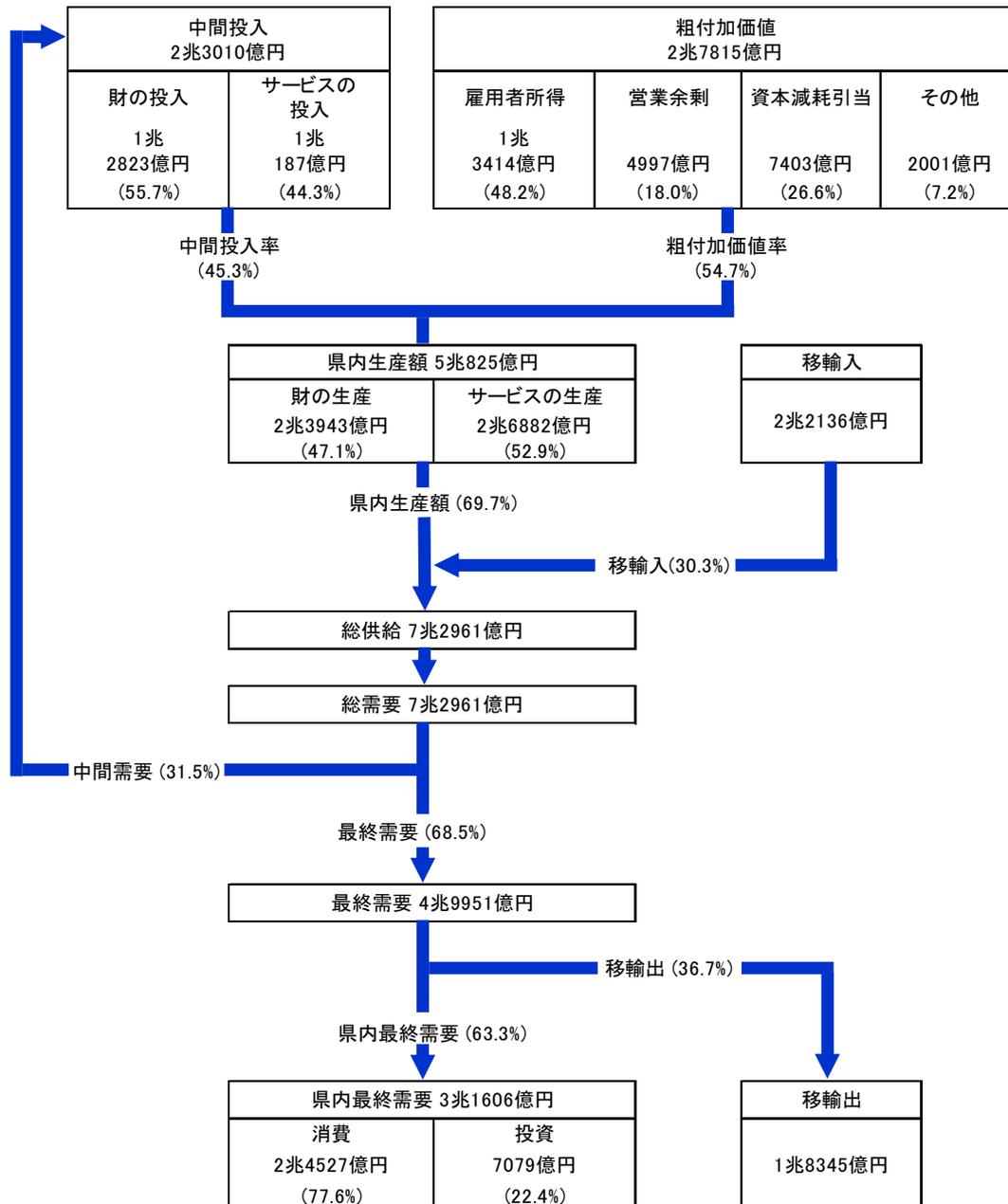
2 平成 27 年徳島県産業連関表からみた徳島県経済の構造

(1) 徳島県経済の概況

①総供給

平成 27 年徳島県産業連関表から平成 27 年の徳島県経済の概況をみると、供給側では、財・サービスの「総供給」は 7 兆 2961 億円で、このうち、「県内生産額」は 5 兆 825 億円（総供給額に占める割合 69.7%）、「移輸入」は 2 兆 2136 億円（同 30.3%）となった。

図2 徳島県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37部門表による。「財」は01～23及び36。「サービス」は24～35及び37をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの「中間投入」は2兆3010億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「中間投入率」は、45.3%であった。

「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は、2兆7815億円で「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は54.7%となった。また、「粗付加価値」に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が48.2%、「営業余剰」が18.0%、「資本減耗引当」が26.6%となった。

② 総需要

次に、需要側からみると、平成27年の財・サービスの「総需要」は7兆2961億円となった。このうち、生産活動用の原材料等の財・サービスに対する「中間需要」は2兆3010億円（「総需要」に占める割合31.5%）、「県内最終需要」は3兆1606億円（同43.3%）、「移輸出」は1兆8345億円（同25.1%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が2兆4527億円（「県内最終需要」に占める割合77.6%）、「投資」が7079億円（同22.4%）となった。

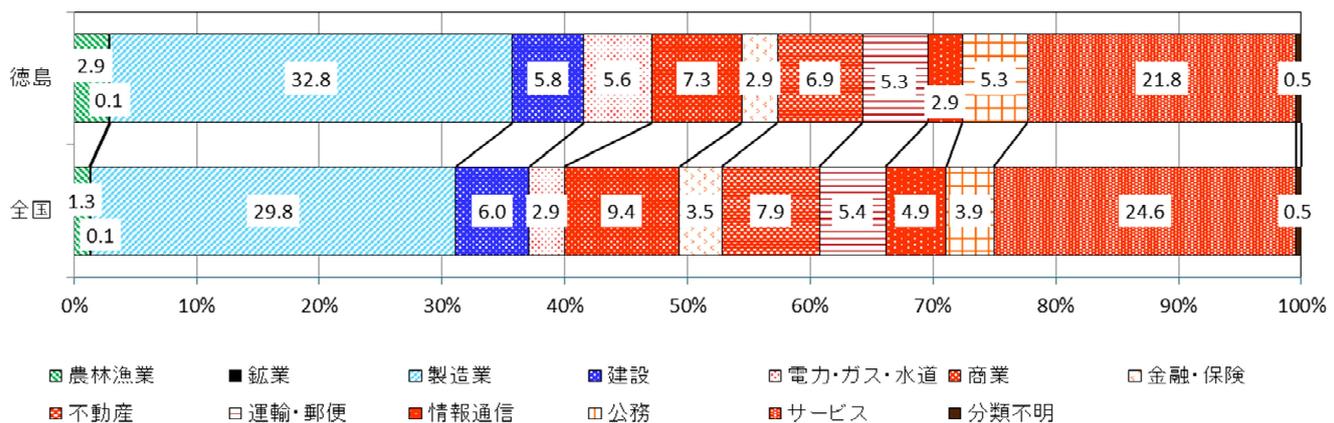
(2) 県内生産

① 概要

平成27年の徳島県における県内生産額、すなわち徳島県内で生産された財貨・サービスの総額は5兆825億円で、国の「平成27年産業連関表」国内生産額に占めるシェアは0.50%であった。

県内生産額に占める産業部門別（13部門）の構成比では、製造業が32.8%で最も高く、次いでサービスが21.8%となっており、これら2部門で全体の5割を超えている。全国と比較すると、農林漁業、製造業、電力・ガス・水道、公務のウェイトが高くなっている。

図3 県内生産額の産業別構成



② 構成比・特化係数

本県の産業ごとの構成比を全国表の構成比を1として比較した特化係数（37部門表）で見ると、電子部品が4.19で最も高く、以下、化学製品（4.00）、パルプ・紙・木製品（3.01）となっている。

一方、製造業のうち非鉄金属（0.00）、石油・石炭製品（0.03）、情報通信機器（0.03）、輸送機械（0.06）、業務用機械（0.08）が極めて低い値になっている。また、第三次産業では、対事業所サービス（0.41）、情報通信（0.58）、対個人サービス（0.63）が低い値になっている。

図4 産業別特化係数

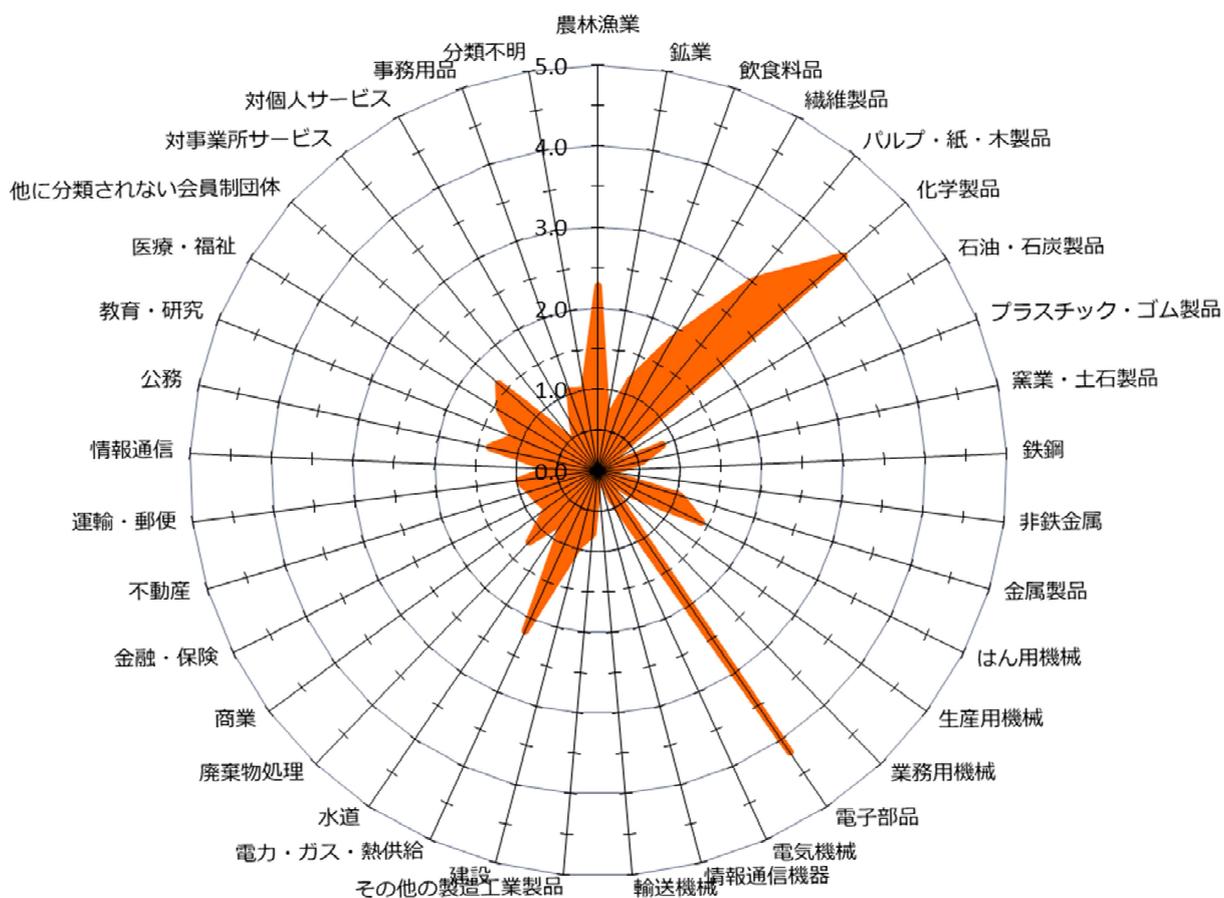


表1 県内生産額の産業別構成比及び特化係数

統合大分類 (37部門)	徳島県		全国		特化係数
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
01 農林漁業	1,467	2.9	128,876	1.3	2.28
02 鉱業	26	0.1	8,479	0.1	0.62
03 飲食料品	2,266	4.5	383,406	3.8	1.18
04 繊維製品	331	0.7	35,860	0.4	1.85
05 パルプ・紙・木製品	1,796	3.5	119,536	1.2	3.01
06 化学製品	5,601	11.0	280,069	2.8	4.00
07 石油・石炭製品	23	0.0	168,346	1.7	0.03
08 プラスチック・ゴム製品	592	1.2	139,980	1.4	0.85
09 窯業・土石製品	174	0.3	63,106	0.6	0.55
10 鉄鋼	326	0.6	273,427	2.7	0.24
11 非鉄金属	0	0.0	88,066	0.9	0.00
12 金属製品	609	1.2	117,369	1.2	1.04
13 はん用機械	740	1.5	104,586	1.0	1.42
14 生産用機械	413	0.8	167,049	1.6	0.50
15 業務用機械	26	0.1	69,033	0.7	0.08
16 電子部品	2,835	5.6	135,361	1.3	4.19
17 電気機械	310	0.6	160,627	1.6	0.39
18 情報通信機器	8	0.0	54,565	0.5	0.03
19 輸送機械	153	0.3	553,777	5.4	0.06
20 その他の製造工業製品	388	0.8	99,293	1.0	0.78
21 建設	2,946	5.8	608,366	6.0	0.97
22 電力・ガス・熱供給	2,668	5.2	246,337	2.4	2.17
23 水道	168	0.3	45,456	0.4	0.74
24 廃棄物処理	299	0.6	49,020	0.5	1.22
25 商業	3,728	7.3	954,789	9.4	0.78
26 金融・保険	1,465	2.9	354,482	3.5	0.83
27 不動産	3,523	6.9	807,189	7.9	0.87
28 運輸・郵便	2,689	5.3	550,094	5.4	0.98
29 情報通信	1,451	2.9	499,745	4.9	0.58
30 公務	2,701	5.3	397,390	3.9	1.36
31 教育・研究	2,411	4.7	436,805	4.3	1.11
32 医療・福祉	4,769	9.4	675,868	6.6	1.41
33 他に分類されない会員制団体	359	0.7	44,318	0.4	1.62
34 対事業所サービス	1,520	3.0	747,886	7.3	0.41
35 対個人サービス	1,733	3.4	548,061	5.4	0.63
36 事務用品	76	0.2	14,634	0.1	1.05
37 分類不明	235	0.5	46,930	0.5	1.00
産業計	50,825	100.0	10,178,184	100.0	-

(参考)

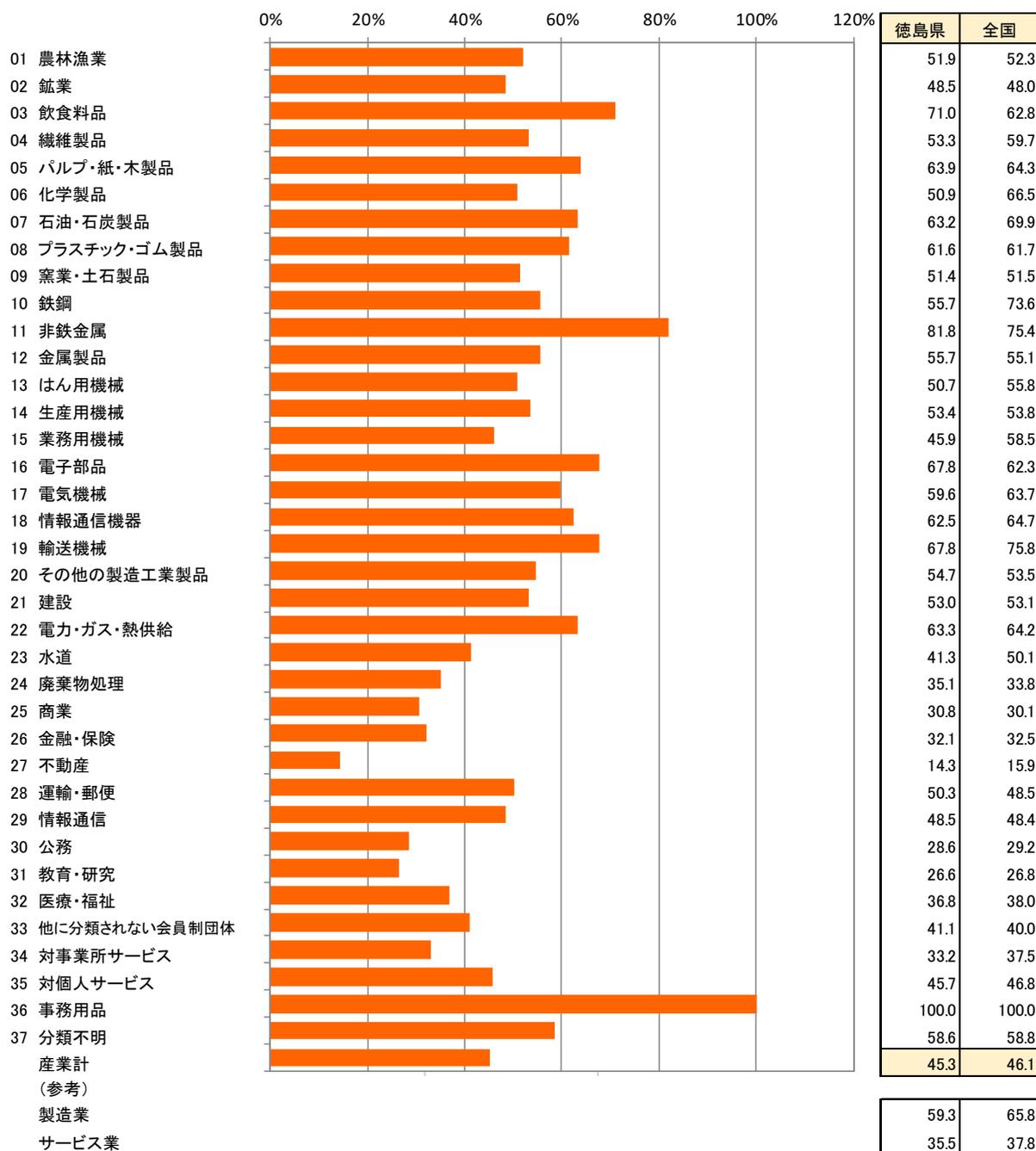
製造業	16,667	32.8	3,028,092	29.8	1.10
サービス業	11,090	21.8	2,501,958	24.6	0.89

(3) 中間投入と粗付加価値

① 中間投入

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入額は2兆3010億円で、中間投入率は、45.3%となった。全国の中間投入率46.1%と比較すると0.8ポイント低くなっている。これは、製造業のうち中間投入率の高い非鉄金属、輸送機械の生産額のウェイトが小さいこと、また生産額のウェイトの大きい化学製品については全国よりも中間投入率が低くなっていることが要因として考えられる。

図5 産業別中間投入率

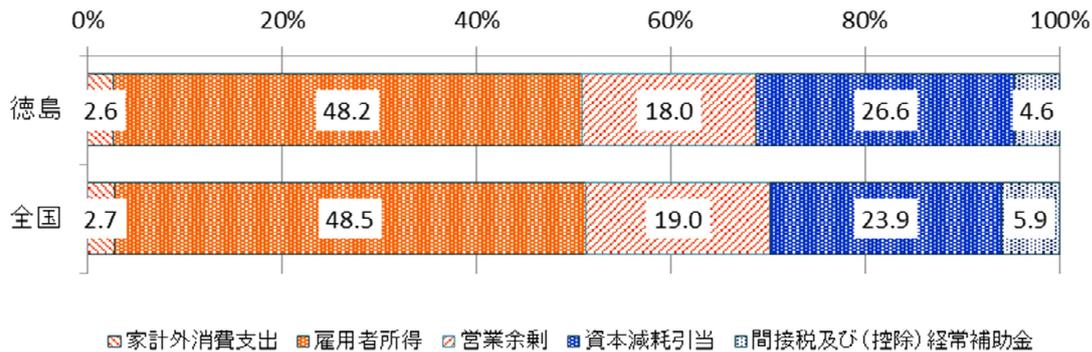


中間投入率を産業別に見ると、非鉄金属が81.8%で最も高く、以下、飲食料品(71.0%)、輸送機械(67.8%)、電子部品(67.8%)の順となっている。一方、不動産が14.3%で最も低く、次いで、教育・研究(26.6%)、公務(28.6%)となっている。

② 粗付加価値

粗付加価値は2兆7815億円で、その内訳は、雇用者所得1兆3414億円(構成比48.2%)、資本減耗引当7403億円(同26.6%)、営業余剰4997億円(同18.0%)、間接税及び(控除)経常補助金1274億円(同4.6%)、家計外消費支出727億円(同2.6%)となっている。

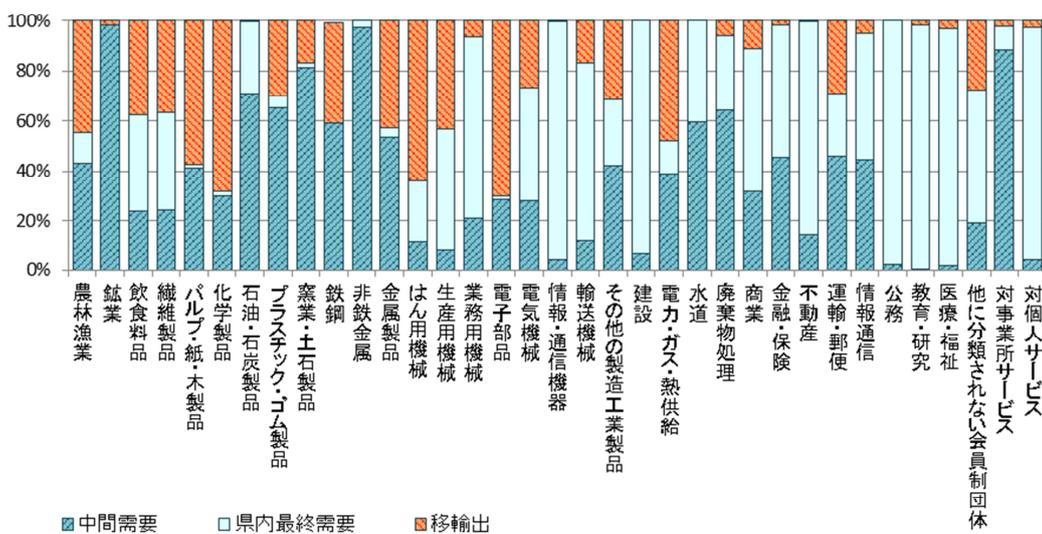
図6 粗付加価値の構成



(4) 需要構造

平成27年の総需要は7兆2961億円、そのうち原材料等として使用された中間需要額が2兆3010億円で31.5%を占め、県内最終需要額が3兆1606億円で43.3%、移輸出が1兆8345億円で25.1%を占めた。

図7 産業別の需要構造



37 部門の産業別にみると、中間需要の比率が高いのは鉱業（98.2%）、非鉄金属（97.0%）、対事業所サービス（88.2%）、窯業・土石製品（81.4%）などである。最終需要の比率が高い部門は公務（97.9%）、教育・研究（97.6%）、情報・通信機器（95.5%）、医療・福祉（95.2%）、対個人サービス（93.1%）などである。移輸出の比率が高いのは電子部品（70.1%）、化学製品（68.3%）、はん用機械（64.1%）などである。[図 7]

(5) 移輸出入・県際収支

移輸出は、1兆8345億円、移輸入は、2兆2136億円となり、県際収支（移輸出額－移輸入額）は、3791億円の移輸入超過となった。

産業別にみると、移輸出で最も金額が高いのは4770億円の化学製品で、以下、電子部品（2721億円）、飲食料品（1525億円）となっている。製造業全体では移輸出額が1兆3700億円で移輸出額全体の74.7%を占めている。また、製造業は移輸出率が82.2%となっており生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。

表2 県際収支の構造

(単位:億円、%)

統合大分類 (37部門)	県内生産額 A	移輸出		県内需要 C	移輸入			県際収支 B-D
		金額 B	移輸出率 B/A		金額 D	移輸入率 F=D/C	自給率 1-F	
01 農林漁業	1,467	885	60.3	1,109	526	47.5	52.5	358
02 鉱業	26	17	64.5	918	909	99.0	1.0	-892
03 飲食料品	2,266	1,525	67.3	2,523	1,781	70.6	29.4	-257
04 繊維製品	331	248	74.9	426	343	80.5	19.5	-95
05 ハルブ・紙・木製品	1,796	1,475	82.1	1,101	780	70.9	29.1	695
06 化学製品	5,601	4,770	85.2	2,213	1,382	62.5	37.5	3,388
07 石油・石炭製品	23	5	21.9	982	964	98.2	1.8	-959
08 プラスチック・ゴム製品	592	310	52.3	725	443	61.0	39.0	-133
09 窯業・土石製品	174	73	41.9	359	258	71.9	28.1	-185
10 鉄鋼	326	308	94.3	449	431	95.8	4.2	-123
11 非鉄金属	0	0	100.0	274	274	100.0	0.0	-274
12 金属製品	609	444	72.9	594	429	72.2	27.8	15
13 はん用機械	740	714	96.5	400	374	93.5	6.5	340
14 生産用機械	413	369	89.3	481	437	90.9	9.1	-68
15 業務用機械	26	23	87.7	327	324	99.0	1.0	-301
16 電子部品	2,835	2,721	96.0	1,160	1,047	90.2	9.8	1,674
17 電気機械	310	301	97.1	817	807	98.9	1.1	-506
18 情報・通信機器	8	2	22.3	375	368	98.3	1.7	-366
19 輸送機械	153	136	88.9	675	658	97.5	2.5	-522
20 その他の製造工業製品	388	276	71.2	607	495	81.6	18.4	-219
21 建設	2,946	0	0.0	2,946	0	0.0	100.0	0
22 電力・ガス・熱供給	2,668	1,386	51.9	1,502	220	14.7	85.3	1,166
23 水道	168	0	0.1	259	91	35.1	64.9	-91
24 廃棄物処理	299	22	7.2	337	59	17.5	82.5	-37
25 商業	3,728	627	16.8	5,005	1,905	38.1	61.9	-1,278
26 金融・保険	1,465	34	2.3	1,809	378	20.9	79.1	-344
27 不動産	3,523	14	0.4	3,512	3	0.1	99.9	11
28 運輸・郵便	2,689	1,036	38.5	2,551	897	35.2	64.8	138
29 情報通信	1,451	137	9.4	2,534	1,220	48.1	51.9	-1,083
30 公務	2,701	0	0.0	2,701	0	0.0	100.0	0
31 教育・研究	2,411	56	2.3	3,059	705	23.0	77.0	-648
32 医療・福祉	4,769	150	3.1	4,656	36	0.8	99.2	113
33 他に分類されない会員制団体	359	106	29.7	281	29	10.2	89.8	78
34 対事業所サービス	1,520	94	6.2	3,743	2,318	61.9	38.1	-2,224
35 対個人サービス	1,733	82	4.7	2,895	1,245	43.0	57.0	-1,162
36 事務用品	76	0	0.1	76	0	0.0	100.0	0
37 分類不明	235	0	0.0	236	0	0.2	99.8	0
産業計	50,825	18,345	36.1	54,616	22,136	40.5	59.5	-3,791

(参考)

製造業	16,667	13,700	82.2	14,564	11,596	79.6	20.4	2,104
サービス業	11,090	510	4.6	14,971	4,391	29.3	70.7	-3,881

移輸入で最も金額が高いのは 2318 億円の対事業所サービスで、以下、商業（1905 億円）、飲食料品（1781 億円）となっている。

県際収支では、移輸出超過になっているのは化学製品（3388 億円）、電子部品（1674 億円）、電力・ガス・熱供給（1166 億円）等で、移輸入超過となっているのは対事業所サービス（△2224 億円）、商業（△1278 億円）、対個人サービス（△1162 億円）等となっている。県際収支は、製造業では移輸出超過になっているが、サービス業では△3881 億円と大きく移輸入超過になっていることから、産業全体としては移輸入超過となった。

(6) 生産波及

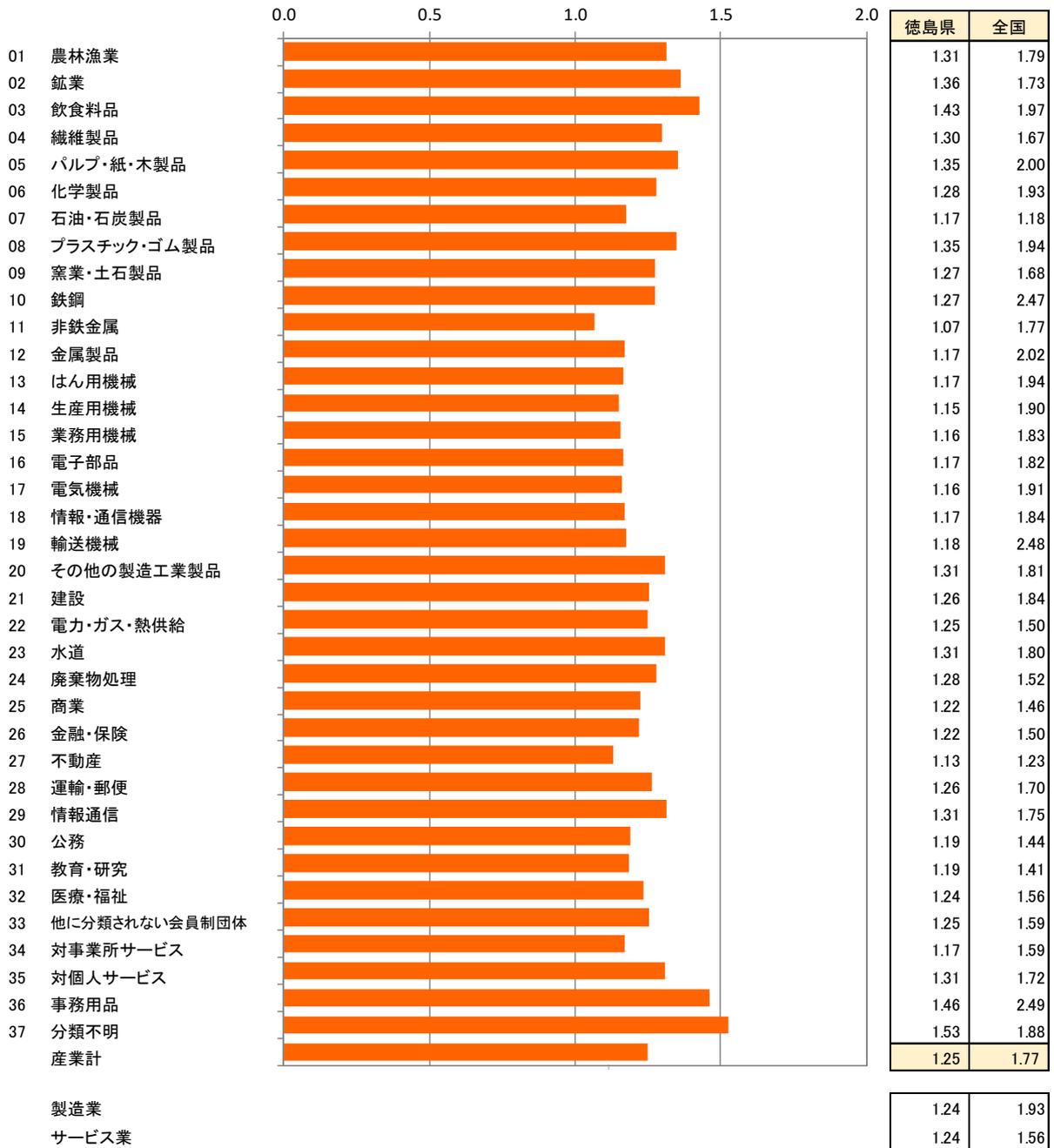
各産業部門は原材料やサービスなどの取引を通じて相互に関連している。ある部門に新たな需要が生じると、それを満たすために各種の原材料やサービスを投入する必要がある。また、原材料として投入される部門は、その生産のために様々な産業から原材料を投入していく。このように、ある部門に需要が生じると他の部門にも連鎖的に波及していくことになる。

逆行列係数を列方向に沿って見たときの各数値の和（列和）は、産業部門の生産波及の大きさを示している。

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを 37 部門表で見ると、全産業平均は 1.25 倍で、全国の 1.77 倍より小さくなっている。

産業別にみると、飲食料品（1.43）、鉱業（1.36）、パルプ・紙・木製品（1.35）、プラスチック・ゴム製品（1.35）が比較的大きい値になっている。全国では製造業の多くが全産業平均より大きくなっているが、本県では全産業平均よりも小さい産業が半数以上ある。その理由としては、それらの生産に必要な原材料等の多くを県外から移輸入していることが要因として考えられる。

図8 生産波及の大きさ



(7) 最終需要と生産誘発

すべての生産活動は最終需要をみたすために行われるが、逆に言えば最終需要が県内生産を誘発していることになり、平成27年は最終需要額4兆9951億円が県内生産額5兆825億円を誘発したことになる。

最終需要のどの項目がどのくらいの県内生産額を誘発したかをみると、移輸出が県内生産額の45.7%にあたる2兆3207億円を誘発し、次いで民間消費支出が1兆2727億円(25.0%)、一般政府消費支出が8740億円(17.2%)、県内総固定資本形成(公的+民間)が5597億円(11.0%)誘発している。

また、1単位の最終需要が県内生産を誘発する度合いを示す生産誘発係数でみると、移輸出が1.265倍と最も高くなっている。民間消費支出は0.782倍、一般政府消費支出は1.161倍となっている。

生産誘発依存度で全国と比較すると、都道府県間の取引が活発なため移輸出の割合が高くなっている(全国表には都道府県間の移入・移出の概念はない)。また、全国に比べて一般政府消費支出及び県内固定資本形成(公的)の割合が比較的高いが、一方、民間消費支出と県内固定資本形成(民間)の合計は30.3%で、全国の60.8%と比較すると大幅に低く、本県の生産が移輸出と公的部門に大きく依存していることがうかがえる。

表3 最終需要項目別生産誘発額・粗付加価値誘発額・移輸入誘発額等

	生産誘発			粗付加価値誘発			移輸入誘発		
	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)
家計外消費支出	531	0.730	1.0	294	0.405	1.1	433	0.595	2.0
民間消費支出	12,727	0.782	25.0	8,217	0.505	29.5	8,053	0.495	36.4
一般政府消費支出	8,740	1.161	17.2	5,734	0.762	20.6	1,796	0.238	8.1
県内総固定資本形成(公的)	2,884	1.099	5.7	1,453	0.554	5.2	1,170	0.446	5.3
県内総固定資本形成(民間)	2,713	0.621	5.3	1,640	0.375	5.9	2,729	0.625	12.3
在庫純増	24	0.276	0.0	12	0.143	0.0	75	0.857	0.3
移輸出	23,207	1.265	45.7	10,464	0.570	37.6	7,881	0.430	35.6
最終需要計	50,825	1.018	100.0	27,815	0.557	100.0	22,136	0.443	100.0

(注)37部門表による

(参考・全国表)

	生産誘発			粗付加価値誘発			輸入誘発		
	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)
家計外消費支出	24,392,828	1.620	2.4	12,893,730	0.856	2.4	2,161,770	0.144	2.1
民間消費支出	445,402,628	1.457	43.8	259,620,033	0.849	47.4	45,996,381	0.151	45.0
一般政府消費支出	156,504,655	1.483	15.4	96,784,790	0.917	17.7	8,744,541	0.083	8.6
県内総固定資本形成(公的)	48,483,620	1.723	4.8	23,616,534	0.839	4.3	4,524,922	0.161	4.4
県内総固定資本形成(民間)	173,202,142	1.592	17.0	85,966,190	0.790	15.7	22,825,278	0.210	22.3
在庫純増	491,644	0.977	0.0	352,795	0.701	0.1	150,459	0.299	0.1
輸出	169,340,870	1.952	16.6	69,004,641	0.795	12.6	17,764,777	0.205	17.4
最終需要計	1,017,818,387	1.565	100.0	548,238,714	0.843	100.0	102,168,127	0.157	100.0

(注)37部門表による。調整項分を合計に含む。

(参考) 県内生産額の推移

平成27年表では、前回表(平成23年表)とは概念、定義、推計方法を変更しているため、生産額等について単純に比較することができないが、平成23年から平成27年の県内生産額の伸び率は1.001%であった。(国内生産額の伸び率は8.3%)

年平均の伸び率を時系列でみると、昭和60年から平成2年をピークとして、成長率が鈍化している。

参考図1 県内生産額の推移(昭和55年～平成27年)



平成23年から平成27年の生産額の伸び率を37部門で概算したものが下の参考表であり、産業別にみると、電子部品が29.3%で最も高く、また寄与度も最も高くなっている。要因としては半導体素子の増加が大きい。

参考表 産業別の県内生産額の伸び率(平成23年～平成27年)

統合大分類 (37部門)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	全国伸び率 (%)	統合大分類 (37部門)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	全国伸び率 (%)
01 農林漁業	12.2	0.3	7.1	21 建設	0.4	0.0	15.8
02 鉱業	-7.0	0.0	11.6	22 電力・ガス・熱供給	-3.7	-0.2	16.3
03 飲食料品	4.1	0.2	7.9	23 水道	-6.9	0.0	-0.5
04 繊維製品	-5.1	0.0	6.9	24 廃棄物処理	7.8	0.0	30.2
05 パルプ・紙・木製品	-1.2	0.0	8.0	25 商業	15.7	1.0	1.9
06 化学製品	-0.5	-0.1	1.3	26 金融・保険	-14.8	-0.5	10.5
07 石油・石炭製品	-16.6	0.0	-15.2	27 不動産	2.3	0.2	13.4
08 プラスチック・ゴム製品	5.9	0.1	8.5	28 運輸・郵便	10.4	0.5	14.0
09 窯業・土石製品	-26.6	-0.1	-2.0	29 情報通信	0.2	0.0	8.3
10 鉄鋼	8.4	0.0	-10.3	30 公務	-3.4	-0.2	0.8
11 非鉄金属	-89.0	0.0	-2.8	31 教育・研究	8.7	0.4	25.4
12 金属製品	26.8	0.3	15.8	32 医療・福祉	8.0	0.7	12.1
13 はん用機械	-2.0	0.0	11.0	33 他に分類されない会員制団体	-7.4	-0.1	-14.2
14 生産用機械	-7.1	-0.1	16.3	34 対事業所サービス	26.1	0.6	13.0
15 業務用機械	-10.5	0.0	7.3	35 対個人サービス	-29.9	-1.5	3.9
16 電子部品	29.3	1.3	1.0	36 事務用品	2.1	0.0	10.4
17 電気機械	-80.6	-2.5	6.8	37 分類不明	-10.7	-0.1	-6.3
18 情報・通信機器	-49.4	0.0	-31.0	(参考)			
19 輸送機械	-21.1	-0.1	21.5	製造業	-3.3	-1.1	4.5
20 その他の製造工業製品	11.2	0.1	-0.3	サービス業	1.0	0.2	12.2